

(別紙1)
政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	9,910,870,357	10,116,508,632	205,638,275	9,834,487,971	10,401,957,357	567,469,386	
	<202,041,871>の内数	<198,097,412>の内数	<△3,944,459>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	4,335,535	4,018,470	△317,065	0	17,229,598	17,229,598	
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	4,335,535	4,018,470	△317,065	0	17,229,598	17,229,598	東日本大震災復興特別会計
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	13,763,117	12,073,959	△1,689,158				
	<79,755,036>の内数	<77,649,860>の内数	<△2,105,176>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	1,101,620	1,023,159	△78,461				
	<79,755,036>の内数	<77,649,860>の内数	<△2,105,176>				
2 医療従事者の資質の向上を図ること	12,661,497	11,050,800	△1,610,697				
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	1,344,351	1,560,219	215,868				
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	814,642	603,522	△211,120				
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	529,709	956,697	426,988				
	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>				
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	49,044,122	43,188,369	△5,855,753				
1 政策医療を向上・均てん化させること	49,044,122	43,188,369	△5,855,753				
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること	303,420,047	348,641,902	45,221,855				
	<883,000>の内数	<6,383,000>の内数	<5,500,000>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	79,132,411	78,274,812	△857,599				東日本大震災復興特別会計
	<883,000>の内数	<6,383,000>の内数	<5,500,000>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	76,747,653	127,690,126	50,942,473				東日本大震災復興特別会計
	<883,000>の内数	<6,383,000>の内数	<5,500,000>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	
3 適正な移植医療を推進すること	2,628,512	2,694,236	65,724				
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	144,911,471	139,982,728	△4,928,743				
	<883,000>の内数	<6,383,000>の内数	<5,500,000>				
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	4,581,517	4,296,046	△285,471				
	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	1,854,332	1,618,260	△236,072				
	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	2,405,622	2,370,299	△35,323				
	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	321,563	307,487	△14,076				
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	614,785	622,163	7,378				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	614,785	622,163	7,378				
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	4,842,184	692,463	△4,149,721				
	<80,634,662>の内数	<78,486,146>の内数	<△2,148,516>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	4,842,184	692,463	△4,149,721				
	<80,634,662>の内数	<78,486,146>の内数	<△2,148,516>				
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	9,514,756,577	9,689,270,087	174,513,510	9,833,475,710	10,384,323,726	550,848,016	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	9,491,847,956	9,667,336,201	175,488,245	9,833,464,964	10,384,312,980	550,848,016	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	22,908,621	21,933,886	△974,735	10,746	10,746	0	東日本大震災復興特別会計
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場	14,041,753	12,030,693	△2,011,060	12,261	0	△12,261	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	<121,407,209>の内数	<119,611,266>の内数	<△1,795,943>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	1,870,445	1,362,988	△507,457	12,261	0	△12,261	東日本大震災復興特別会計
	<121,005,849>の内数	<119,179,255>の内数	<△1,826,594>	<731,231>の内数	<54,560>の内数	<△676,671>	東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	12,171,308	10,667,705	△1,503,603				
	<401,360>の内数	<432,011>の内数	<30,651>				
(11) 健康危機管理を推進すること	126,369	114,261	△12,108	1,000,000	404,033	△595,967	
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	126,369	114,261	△12,108	1,000,000	404,033	△595,967	東日本大震災復興特別会計
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	22,861,441	23,387,891	526,450	204,567	564,388	359,821	
		<5,000,000>の内数	<5,000,000>				
(1) 食品等の安全性を確保すること	3,101,592	3,239,702	138,110	133,845	116,772	△17,073	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	3,101,592	3,239,702	138,110	133,845	116,772	△17,073	東日本大震災復興特別会計
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	14,724,343	14,697,972	△26,371				
		<5,000,000>の内数	<5,000,000>				
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	14,724,343	14,697,972	△26,371				
		<5,000,000>の内数	<5,000,000>				
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,700,676	1,896,851	196,175				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,700,676	1,896,851	196,175				
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	427,115	314,973	△112,142				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	427,115	314,973	△112,142				
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること	2,907,715	3,238,393	330,678	70,722	447,616	376,894	
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	2,907,715	3,238,393	330,678	70,722	447,616	376,894	東日本大震災復興特別会計
3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	4,853,155	4,373,528	△479,627	1,082,561,286	1,077,170,556	△5,390,730	
				<2,110,625>の内数	<2,030,729>の内数	<△79,896>	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること	3,588,502	3,174,039	△414,463	93,191	86,556	△6,635	
1 労働条件の確保・改善を図ること	837,285	764,042	△73,243	93,191	86,556	△6,635	東日本大震災復興特別会計
2 最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること	2,751,217	2,409,997	△341,220				
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること	133,809	138,483	4,674	19,315,168	20,216,270	901,102	
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	133,809	138,483	4,674	19,315,168	20,216,270	901,102	労働保険特別会計
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること	210,814	208,985	△1,829	965,288,083	958,578,113	△6,709,970	
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	210,814	208,985	△1,829	805,864,043	803,398,972	△2,465,071	労働保険特別会計
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				159,424,040	155,179,141	△4,244,899	労働保険特別会計
(4) 勤労者生活の充実を図ること				10,577,422	10,489,154	△88,268	
				<2,110,625>の内数	<2,030,729>の内数	<△79,896>	
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				1,798,453	2,118,307	319,854	労働保険特別会計
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				8,778,969	8,370,847	△408,122	労働保険特別会計
				<2,110,625>の内数	<2,030,729>の内数	<△79,896>	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
(5) 安定した労使関係等の形成を促進すること	844,217	780,762	△63,455	408,576	405,913	△2,663	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール の確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を 図ること	844,217	780,762	△63,455	408,576 <2,110,625>の内数	405,913 <2,030,729>の内数	△2,663 <△79,896>	労働保険特別会計
(6) 個別労働紛争の解決の促進を図ること	75,813	71,259	△4,554	1,986,818	1,983,413	△3,405	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	75,813	71,259	△4,554	1,986,818 <2,110,625>の内数	1,983,413 <2,030,729>の内数	△3,405 <△79,896>	労働保険特別会計
(7) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				84,892,028	85,411,137	519,109	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				84,892,028	85,411,137	519,109	労働保険特別会計
4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業 の安定を図ること	186,129,887	169,463,705	△16,666,182	2,237,686,510	2,160,389,134	△77,297,376	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	74,193	41,015	△33,178	62,717,833	59,662,912	△3,054,921	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業 等の適正な運営を確保すること	74,193	41,015	△33,178	62,717,833 <2,110,625>の内数	59,662,912 <2,030,729>の内数	△3,054,921 <△79,896>	労働保険特別会計
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				170,272,992	142,504,793	△27,768,199	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図る こと				170,272,992 <76,427,859>の内数	142,504,793 <72,307,443>の内数	△27,768,199 <△4,120,416>	労働保険特別会計
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	20,125,302	17,082,508	△3,042,794	165,477,235	183,102,611	17,625,376	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	20,125,302	17,082,508	△3,042,794	165,477,235 <76,427,859>の内数	183,102,611 <72,307,443>の内数	17,625,376 <△4,120,416>	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別 会計
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	153,564,500	145,864,500	△7,700,000	1,790,855,315	1,748,767,771	△42,087,544	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするため の保障等を図ること	153,564,500	145,864,500	△7,700,000	1,790,855,315 <2,110,625>の内数	1,748,767,771 <2,030,729>の内数	△42,087,544 <△79,896>	労働保険特別会計
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支 援すること	12,365,892	6,475,682	△5,890,210	48,363,135	26,351,047	△22,012,088	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保 険を受給できない求職者の就職を支援すること	12,365,892	6,475,682	△5,890,210	48,363,135 <71,425,086>の内数	26,351,047 <67,997,816>の内数	△22,012,088 <△3,427,270>	労働保険特別会計
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮でき るような環境整備をすること	8,918,306	11,115,289	2,196,983	57,192,858	62,126,904	4,934,046	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること	3,359,365	3,369,052	9,687	51,239,039	53,542,117	2,303,078	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	3,359,365	3,369,052	9,687	51,239,039 <74,317,234>の内数	53,542,117 <70,276,714>の内数	2,303,078 <△4,040,520>	労働保険特別会計
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること	5,558,941	7,746,237	2,187,296	1,831,064	4,459,259	2,628,195	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	207,487	2,841,087	2,633,600	186,964 <74,317,234>の内数	2,649,277 <70,276,714>の内数	2,462,313 <△4,040,520>	労働保険特別会計
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	5,351,454	4,905,150	△446,304	1,644,100	1,809,982	165,882	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別 会計
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,122,755	4,125,528	2,773	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				4,122,755	4,125,528	2,773	労働保険特別会計
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする 社会づくりを推進すること	308,799,408	419,199,516	110,400,108	10,152,161	8,680,876	△1,471,285	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パート タイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	195,236	191,533	△3,703	10,152,161 <133,606,540>の内数	8,680,876 <8,339,171>の内数	△1,471,285 <△125,267,369>	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、 パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	195,236	191,533	△3,703	10,152,161 <2,110,625>の内数	8,680,876 <2,030,729>の内数	△1,471,285 <△79,896>	労働保険特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること	21,208	84,077,444	84,056,236	0	0	0	
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				0	0	0	
	<130,106,540>の内数	<2,677,171>の内数	<△127,429,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				0	0	0	
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	21,208	84,077,444	84,056,236	0	0	0	
	<130,106,540>の内数	<2,677,171>の内数	<△127,429,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること	101,983,733	114,784,066	12,800,333				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	101,983,733	114,784,066	12,800,333				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること	18,767,958	36,444,716	17,676,758				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	18,767,958	36,444,716	17,676,758				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
(5) ひとり親家庭の自立を図ること	187,831,273	183,701,757	△4,129,516				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	187,831,273	183,701,757	△4,129,516				
	<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>	<4,596,938>の内数	<1,735,024>の内数	<△2,861,914>	東日本大震災復興特別会計
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	2,982,615,880	3,011,007,832	28,391,952	689,462	617,660	△71,802	
	<7,215,158>の内数	<6,689,446>の内数	<△525,712>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	2,922,709,050	2,954,697,772	31,988,722	689,462	617,660	△71,802	
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	2,922,709,050	2,954,697,772	31,988,722	689,462	617,660	△71,802	東日本大震災復興特別会計
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること	37,038,404	35,700,246	△1,338,158				
	<7,215,158>の内数	<6,689,446>の内数	<△525,712>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	37,038,404	35,700,246	△1,338,158				
	<7,215,158>の内数	<6,689,446>の内数	<△525,712>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	東日本大震災復興特別会計
(3) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること	22,868,426	20,609,814	△2,258,612				
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	18,816,173	16,420,802	△2,395,371				
2 戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	2,266,709	2,493,276	226,567				
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	1,437,423	1,335,626	△101,797				
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	348,121	360,110	11,989				
8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,494,332,537	1,541,801,411	47,468,874	9,612,670	5,459,175	△4,153,495	
	<127,338,007>の内数	<119,485,701>の内数	<△7,852,306>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること	1,494,332,537	1,541,801,411	47,468,874	9,612,670	5,459,175	△4,153,495	
	<127,338,007>の内数	<119,485,701>の内数	<△7,852,306>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	1,494,332,537	1,541,801,411	47,468,874	9,612,670	5,459,175	△4,153,495	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<127,338,007>の内数	<119,485,701>の内数	<△7,852,306>	<700,000>の内数	<630,000>の内数	<△70,000>	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	13,421,067,786	13,824,133,184	403,065,398	68,174,127,221	71,828,786,743	3,654,659,522	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	10,713,812,719	11,050,803,230	336,990,511	68,165,650,350	71,820,509,890	3,654,859,540	
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	4,237,814	1,498,899	△2,738,915				
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	10,707,445,798	11,046,890,033	339,444,235	68,165,650,350	71,820,509,890	3,654,859,540	年金特別会計
3 企業年金等の健全な育成を図ること	26,677	29,912	3,235				
4 企業年金等の適正な運営を図ること	2,102,430	2,384,386	281,956				
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	2,707,255,067	2,773,329,954	66,074,887	8,476,871	8,276,853	△200,018	
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること	74,451,756	84,391,067	9,939,311				
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	2,632,803,311	2,688,938,887	56,135,576	8,476,871	8,276,853	△200,018	東日本大震災復興特別会計
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	11,192,810	12,294,709	1,101,899				
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと	11,192,810	12,294,709	1,101,899				
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	10,683,754	11,868,394	1,184,640				
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	509,056	426,315	△82,741				
11 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	59,196,282	61,625,063	2,428,781	1,047,000	0	△1,047,000	
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	2,908,884	2,972,615	63,731				
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	2,908,884	2,972,615	63,731				
(2) 研究を支援する体制を整備すること	56,287,398	58,652,448	2,365,050	1,047,000	0	△1,047,000	
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進を図ること	56,287,398	58,652,448	2,365,050	1,047,000	0	△1,047,000	東日本大震災復興特別会計
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	35,099,051	34,261,926	△837,125				
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること	35,099,051	34,261,926	△837,125				
1 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	35,099,051	34,261,926	△837,125				
所 管 計	28,445,936,900	29,229,172,686	783,235,786	81,407,761,706	85,545,752,793	4,137,991,087	
	<342,863,569>	<213,126,029>	<△129,737,540>	<82,456,028>の内数	<74,727,027>の内数	<△7,729,001>	
	28,788,800,469	29,442,298,715	653,498,246	81,490,217,734	85,620,479,820	4,130,262,086	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。
4. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 26年度予算額は、当初予算額である。